

北海道の現状と道政の検証（中間報告）

<迷走と空白の7年>

2010年6月1日
民主党北海道戦略会議

1 衰退する北海道

この10年間不況とデフレ経済の下で、大都市と地方、大企業と中小零細企業、富裕層と貧困層などあらゆる面で格差が拡大している。自民党政権の下で福祉、医療、年金の切り捨て、企業倒産の増加、給与の引き下げ、リストラなどが行われ、身障者とお年寄りの負担が増大し、不安の大きな社会になってきた。

北海道の地域活力が失われ、道民生活が落ち込み、縮小している状態で、北海道全体が不安のなかで縮こまっており、日本の地方圏は同じような状況になっている。なぜ、こうなったのか、こうした状態に陥った背景と原因、現状を明らかにし、その上で自律的な北海道と道民が安心して生活できる北海道を形づくる必要がある。

2009年に、自民党から民主党へと政権が交代した。民主党はマニフェストで明らかにしていたように、働きたい人は職を得て働くことができる社会、お年寄りや子どもたちが安心して希望を持って暮らせる社会、国民の生活が第一、という国づくりを目指している。日本という国が良くなるためには、暮らしを営む地方、地域がよくなるのでなければならないと考えている。2011年春は統一地方選挙の年である。道民の暮らしが安定し、不安のない社会、北海道を築いていく年にしなければならない。

この7年、道政は財政再建の名の下に、さまざまな行政サービスの削減が行われてきた。戦後最長の景気拡大といわれても、景気がよかったのは輸出中心の大企業と大都市だけで、北海道をはじめ全ての地方圏では、地域経済が縮小しているのが実態である。

2 理念なき改革

改革はしっかりした理念をもたなければならない。同時に理念は職員、住民と共有しなければならない。これが基本である。いままでのような上からの視点、さらにはやってみよう、という姿勢では信頼されない。

民主党のアンケート調査で道と市町村の関係が「うまくいっている」と回答したのはわずか2%。道の政策は支庁改革にしても、市町村と情報を共有し協力して一体となっていくことが欠けていた。今後、市町村と協力して行うことが重要で、道の保有する情報は道民の情報だということを認識することが必要である。

市町村は10年近く市町村合併など国の政策に翻弄され、そして国の下請け機関のような道庁、というイメージが道民のなかに広がってきた。この間、市町村は合併問題議論にエネルギーを使い翻弄されたため、大切なまちづくりに影響があった。

農業をはじめ北海道の基幹である一次産業は、担い手不足の問題、地域では少子高齢化、雇用の開発と確保、医療福祉など地域で暮らしつづけるための条件が厳しくなっている。地域では鉄路存続のために頑張っていた「ふるさと銀

河線」は、知事からの携帯電話一つで廃線が決まった。道庁は一体どこに向かっているのか。

地域主権が民主党政権の柱になった。これまでの道政を検証し、どんな制度、システム改革が必要なのか、道民、市町村と議論を積み上げ、道民のための道政に変えることが必要である。

いまや国と地方自治体は対峙していく時代。単純にみれば互いに莫大な借金を抱え苦しいので、押しつけ合う構図もみえる。自治体の財政が縮小していくと行政のできることは限られ、市民も含め国に対して反発する姿勢が出てくるのは当然だし、知事も国からの天下りでないかたちが望ましい。国に頼るのではなく、国と対峙し発言していくのが、私たちの期待する知事像である。

3 地域から失われる産業と雇用

2007年度の道民所得は前年比3.4%減少し、順位は47都道府県中39で、前年より5つ下がった。公表されているどのデータを見ても、北海道経済は厳しい状況となっている。自民政権の下で行われた構造改革、市場原理主義の政策により日本の地方は苦しみ、経済は停滞し、貧富の格差が拡大している。

この6年間で、道民所得は1兆4千537億3千万円から1兆3千411億6千万円（2003年度から2007年度）へと7.7%減少し、失業率は、5%から6%と低迷している。生活保護世帯数の増加、企業倒産の増大と、経済実態を示す様々な数値が悪化している。

道政の経済活性化の柱は「ものづくり産業の振興」である。特に力を入れてきたのが、自動車産業などを集積する「道央工業地帯プロジェクト」である。しかし、大企業の誘致、自動車工業の振興は、グローバルな経済変動の影響を受け、行き詰まっている。

世界のどこにでも立地や移転の可能な大企業や産業を頼りにするのではなく、道内の中小企業、道民活動に視線を合わせ、もっと地道に、足が地についた経済政策をすすめていけば、今とは異なった成果が確実に生まれたはずである。農林水産業、観光業、建設業、道内のすべての中小企業とそこで雇用されている従業員の生活が、自民党中央の政権とそれに従う道政によって切り捨てられてきた。

北海道の観光、農林水産業、食品工業、IT、バイオといった地域特性に根ざす産業振興に、道は、懸命に取り組んでいくべきである。広い道内の各地域、地元の市町村、建設業などの中小企業、農林水産団体、道民のグループが、地域の資源を活用して、一生懸命地域おこしに取り組んでいる。その中から、将来の産業と雇用に結びつくものも出てきている。道政は、こうした地域に光を充て、応援し、多様で、かつ確かな産業活動が北海道全体に広がるよう育てていくべきである。

経済政策の失敗は、税収の減少を招き、道の予算は次々とカットされ、道民のセーフティネットが失われる。リストラや給与のカットで、将来への不安が増し、道民消費も落ち込んでくる。地域に元気がなくなり、北海道全体が縮んでいく。こうした悪循環に落ち込んでいるのが、今の北海道の状態である。

高橋知事は、財政再建に気を取られ、財布のひもを締めることに夢中になっているようにしか見えない。北海道が持つ資源、特に道には優秀な職員がたくさんいるのだから、自由闊達な政策をつくり、時間がかかろうとも、まずは、北海道の経済を活性化し、道民と市町村を元気にする。それから、税収を増や

し、道財政の再建を図ることが本筋である。

4 切り捨てられる医療と福祉

医療・福祉は道民生活の基盤となるものだが、この10年間の自民党政権の下で、診療報酬の引き下げや地方交付税の減額により地域の医療を支える公的病院の存続が危うくなっている。地域の産婦人科や小児科のお医者さんがどんどん減り、高齢者の医療負担を増やす後期高齢者制度の導入により、医者にかかれぬお年寄りが増えた。

構造改革の名の下に、国は負担を国民に押し付け、その結果として、地域のセーフティネットの綻びが大きく広がった。道政においても、「財政再建団体の回避」を旗印にして、福祉、医療分野での独自政策を次々と縮小している。財政再建団体の回避それ自体が行政目的となっている。

国や自治体の行政目的は住民福祉の向上にあり、市場原理や自由競争の論理とは正反対にあるはず。そういう明確な意思を持たないで、ただ国に従うことは、許されるものではない、道政は、財政が苦しいからということのアリバイにして、国と一体になって、地域崩壊をすすめてきた。

医療なくして福祉なし、と言うように医療の体制をどう構築するかが基本である。市町村単独で問題を解決することは難しい面があるため、保健医療福祉圏が設定されており、二次医療圏は比較的高度で専門性の高い医療が地域的に完結する区域で、全道で21圏域ある。市町村が担う一次医療と二次医療が結びつかないと医療は維持できない。道は二次医療圏をしっかりと構築して市町村の一次医療を補完しなければならない。知事は対症療法に追われているだけで、理念がみえない。地域医療の確保は医師を派遣するだけではなく、地域の医療基盤、体制をしっかりと調査して把握して課題を明確にし、医師派遣とその後のケアと一体的に取り組まなければ地方へ医師確保はすすまない。そのため医師派遣のための一体的総合的な機関が必要なのだが、道は北海道医療対策協議会の枠組にとどまっておられ危機感がない。

1970年代に、日本では、福祉に力をいれると国の力が衰退する福祉亡国ということが言われたが、北欧諸国は依然として医療も含め福祉の先進国であると同時に、経済産業の力も世界ではトップクラスである。

福祉はお金がかかるが、世界で活躍する産業活動によって、その財源を確保することが可能なことを北欧は示している。

マクロな議論やミクロの取り組みは当然のこと、その間のメゾレベルの仕掛けや機会、組織が必要で、NPO組織はその代表例で、こうしたものが育っていく施策が重要である。

お金がなく、財政が苦しいからこそ学び、智恵と工夫が出てくる。苦しい財政の道も、道民生活、市町村の目線から出発して、地域と連携した展開が求められている。

高橋知事は女性で母親なので、福祉の分野は積極的に展開するだろう、という期待が道民のなかにあった。しかし、「ない袖は振れない」という発言に象徴されるように、自民党政権下での市場原理優先の福祉・医療切り捨てに追随してきた。重度心身障害者の医療費助成は34億円削減、難病対策も10億円程度削減など、これまでの道の歳出削減で医療福祉分野は大きな割合を占めている。

道の仕事は、計画を策定したり、検討会や会議を立ち上げ、民間事業者と協定を結んだり、市町村の事業を促す、といったことが多く、あれもこれも取り組んだとは言っているが成果はみえない。具体的に効果を示す仕事のかたちにするべきである。

また、いまの道の仕事は国の制度の基準のまま実施しており、上乘せ措置をどんどん外し、障害者自立支援法でも道独自の支援措置は設けなかった。国の基準の枠内の発想だけで仕事をし、自治体らしいオリジナルな発想、独自事業に乏しい、と言わざるを得ない。

日々、献身的に仕事をしている道職員もいまの状況に危機感を持っている。職員の意欲と目的意識を消滅させてはいけない。職員のやる気を支える行政組織、オリジナルな発想と実行を支えるシステム、道民、団体、市町村、地域と連携して構想し実効性を挙げるために、抜本的な改革が求められていると考える。

5 市町村、道民とのかい離

行政サービスを1市町村でできなくなると津軽海峡以南では合併の議論になるが、北海道の地理的環境で考えると、今日の議論にあった地域医療の確保が課題であれば、病院の自治体はできないのか、ゴミ処理のための自治体はできないのか。これらを「基礎自治」の単位とすることができないのか、という問題意識が必要である。広域的に対応した方がよい行政サービスについては、「基礎自治」として住民にとって必要なこと、一自治体でできないことを、広域的な地域で行っていく。現行の広域的な制度は使いづらい点があるので、北海道から「基礎自治」の新しいかたちを発信することが必要と思う。

今の北海道は、市町村を補完できるのだろうか。現状では、悲観的な評価をせざるを得ない。道庁は、国の制度はこうなっていからダメだと、国の立場になって市町村と相対するのではなく、道民と市町村に目を向け補完することが必要である。

法律や規則は人間がつくったものだから、そこを何とかという言葉に報いるために、一生懸命考えて仕事をするのが道民と地域課題を共有できることだと思う。そうした道庁になることが必要で、道議会も道民と地域課題を共有できる議論、活動が問われている。

市町村間の連携について、道の役割は何になるのか。地域における市町村間の協力、連携を行う場合、支庁が市町村間の調整や課題を整理する役割が出てくる。市町村が連携できる環境を道はつくらなければならない。また、国と市町村の関係で、道は国の立場にたつのではなく、市町村を支えるのが道の役割である。

長期にわたって、道と道議会において支庁のあり方をめぐって時間とエネルギーが費やされてきた。倒産の危機や生活の不安に迫られている道民にとっては、支庁の数や機能をどうするかという議論よりも、逼迫した状況の下で、優先すべき政策課題がほかにあるのではないかという不満が渦巻いている。道と市町村との関係は、いまだに迷走しており、市町村とのコンセンサスをつくることのできない道の調整能力が疑われるとともに、知事のリーダーシップが問われている。

いまの道は、対策会議、対策本部などの組織づくりばかりしている。会議だけが道の仕事なのかと錯覚してしまうほどである。今、道に求められるのは、北海道の未来を構想し、形づくっていくことではないだろうか。

6 国の出先機関化した道政

日本には市町村の政府、都道府県の政府、国の政府があるが、一番分からないのが中間にある都道府県という存在。情報量も一番少ない。明治以来近代国家をつくってから政治はすべて国政府が取り仕切ると思ってきた。しかし実態はそうでない。平和、経済、環境、人権の問題を考えても、国連をはじめとする国際機構が多様にあって地球規模で問題解決に当たっている。一国を単位にして国政府がやっていた仕事も相当の部分の決定が、事実上、国際機構に委ねられている。

もう一つは国政府から自治体政府へ権限と財源を移しかえる分権が行われ、自治体が自立した政府になっていく流れ。政府は国だけではなく、市町村政府、国際政府を含めて三層に重なり合っている。これに文化（地域文化・国民文化・世界文化）や経済（地域経済・国民経済・国際経済）、市民活動（地域市民活動・全国市民活動・国際市民活動）も対応させて考えていく、というわけだ。

三つの政府と市民の関係はどうなるのかというと、まず市民社会のなかで市民が問題を提起し解決にあたり、主体的に活動していくのが基本である。長い間、問題の解決は行政が行うものとなっていたので、市民の活動は弱くなっていたが、市民そして団体や企業も含めて社会が強くなるここが出発点である。そして市民だけでは解決できないことは市町村政府が行い、市町村ができないことは都道府県が補完し、さらに国が補完し、国際機構が補完する。市民から出発して段階的に政府をつくりあげていく。

日本は単一国家なので、連邦制国家のような地域主権は確立できないが、民主党が言っている地域主権とは、いままでの政権とは違って、もっと徹底して自治・分権の国のかたちをつくるという、思いを強く込めた表現なのだ。

分権がすすんでいくと基礎自治体を強化することになり、国は国として責任の持つ仕事に純化していき、真ん中の都道府県が問われる。中央集権の時代に都道府県は国の補完をやっていたのが、分権がすすむと市町村を補完する立場に180度転換しなければならない。ところが、現在の高橋道政はそのことをあまり理解しておらず、むしろ逆行し、相変わらず国の補完に甘んじていて、国の指示を仰いでいる。高橋知事も堀知事時代につくられた地域主権という言葉を使うが、魂が入っていない。

第一に、市町村の補完をするのが道政の課題であることをはっきりさせたい。道政は国と同様に縦割りで決定し仕事をしており、国から道へと縦割りで下降してくるものには不合理なものが多く、かつムダが生じてくる。面の行政、地域の総合性に着目して政策を行う体制をつくらないと有効な政策はできない。そして行政財政縮小時代なので、「選択と集中」は道だけでは決められない。道民や市町村と協調して政策を選択し集中して実行するシステムにならない限り、道庁不要論が多く出てくる。そのために支庁改革を行い、しっかりした総合計画をつくる必要があるが、どれもこれも中途半端なひどい状態になっている。

第二の問題は、政治の対抗軸は中央の与野党間の対立だけではない。高橋知事は選挙では自民党と公明党の推薦を得た。それはいいとしても、知事になった以上は北海道という地域、自治体を背景にして中央と緊張関係をもって北海道を主張していかなければならない。

高橋知事は国の官僚だったから、与党一辺倒の政治に何の抵抗もないのかもしれないが、それでは北海道の自立はままならない。中央の与党と野党という政治の対抗軸の他に、中央と自治体という対抗軸があることをしっかり見据えていかないと、北海道の課題を発見し、国に対して発信することはできない。

誰が知事になっても中央と自治体の対抗軸で北海道のことを考えていくことが必要である。北海道から発信するといっても、知事一人の力には限界がある。だから、道民と市町村を「与党」にして、それでパワーアップして国と対抗していける知事像が求められていく。

6 思想なきリーダーの7年間の迷走と空白

リーダーは思想がなければ務まらない。思想がなければ政策や制度を構想することはできない。また構想があっても現場を熟知していなければ、問題解決の具体的な手立てを講ずることはできない。

みなさんは、高橋知事から自治の思想を聞き、知事が書いた自治の思想にふれたことはあるだろうか。まったくないとすれば、高橋知事は、リーダーとしての役割を果たしていない。知事の補助機構である1万8千人の職員組織がある。彼らは知事のリーダーシップを感じているだろうか。

北海道から発信をして全国に広がっている自治基本条例がある。堀知事時代に行政基本条例として都道府県で初めて制定した。堀知事は、この条例はまだ不十分なので、北海道の憲法たる基本条例にするために、議論をして改良していくと道議会で明言したが、直後に知事を辞められた。

条例の附則では、施行後3年を経過した時点で見直すと規定しているが、高橋知事になってから7年経つのに、条例を見直していない。道の回答書では見直す必要はないとしている。他の県では北海道より優れた自治基本条例を制定している。この点でも北海道の遅れが目立つ。

自治基本条例は北海道ニセコ町からはじまり、議会基本条例も北海道の栗山町議会からはじまって全国に広がっている。市町村、道が全国で最初に問題を提起した誇りもあったはずだ。それをあっさり放棄して、見直す必要すらないという思想性のなさは残念の極みである。

高橋知事は就任当初、名前を正しく呼べない市町村があった。さすがに現在は解消されたと思うが、知事の職にある限り、リーダーとして思想を磨いて、残された期間、北海道のために尽くすべきである。高橋知事が就任し、すでに、7年間の月日が経過した。7年間続いた道政の迷走と空白、道庁組織の後退と、道職員の意欲の低下を取り戻すことは、並大抵の仕事ではない。しかし、私たちは、次の新しい知事とともに、空白を取り戻す仕事に、果敢に取り組んでいく覚悟である。

2011 統一地方選に向けた北海道マニフェスト（素案） ＜北海道を超える北海道をつくる＞

2010年6月1日
民主党北海道戦略会議

1 現状認識とマニフェストの背景

日本全体で少子化が進み、今後、北海道は人口減少の時代に入る。国土の2割を占める面積に、日本の4%の人口という過疎の地域で、人口減少が地域にどのような変貌をもたらすか、住民生活に重大な影響が生ずることは間違いない。

現時点で、思い切った処方箋を考え、実行に移さねば、多くの自治体で、限界集落が発生し、取り返しの付かないコミュニティ崩壊をもたらすことになる。

自治体財政が逼迫する中で、道央圏に機能集中し、地方を切り捨てていく、あるいは地方都市のコンパクト化を漫然と進めて本当に良いのだろうか。北海道の先頭に立つリーダーには、こうした時代を乗り切るための果敢な勇気と大胆な発想、実行力が求められている

北海道は、太平洋・日本海・オホーツク海の3海に面し、世界に開かれた島である。地球的視野で見た場合、北半球の北方圏に位置する地域である。日本全体から見れば、特異な日本の辺境に位置する地域である。

私たち北海道人は、歴史的にも地勢的にも、北海道が極めて特殊な地域であることを再認識し、その自覚のもとに、独自の文化、独自の暮らし、独自の経済社会を構築していく覚悟を持たなければならない。従来型の北海道の概念を自ら超え、日本と世界に、その存在の意義を明確に示すべきである。

2 新しい北海道の姿

知事は道民のリーダーとして、その行動の先頭に立つ。それを実現するのは、北海道人である道民の皆さんのパワーであり、一人一人が実現に向けて真剣に考え行動することである。将来に向け、どのような北海道を創っていくのか。私たちは、こう考える。

自然と調和する暮らしの中で育まれる独自の文化、農薬や化学肥料の少ない安全な食品、家族との絆の中でゆっくりと老い、万が一のときにきちんとサポートする仕組みのある社会。充実した人生を健康に過ごすことができる社会を創る。

過度の貧困や、著しい格差のない経済社会を創る。貧困をなくすことは最大の社会保障である。どのような家庭に育っても就学の意欲のある子供は高等教育を受ける権利が与えられる社会を創る。

働きたい人すべての雇用が守られる社会、中小企業が安定して事業活動を継続できる社会、一度失敗しても人生の落後者とならない仕組みを備えている社

会を創る。

3 何をしなければならないか

北海道のそれぞれの地域に独自の経済と文化を育てる
利便性と効率性のみを追求する社会から、ゆとりと人間性を重視する社会へと転換していく。

健康を支える最先端の科学、それを担う人材と教育機関を充実する。

自然エネルギーの活用など、海外の資源に頼らない自前のエネルギーを開発する

北方に暮らす人々に、北海道の優れた北方技術を提供し、厳しい環境と共存する知恵を共有する

地域の視点から世界の中の北海道を考え、北海道の文化を発信していく

世界平和の実現に向け、自治体間の国際交流を促進し、発展途上国の貧困をなくすため、積極的な活動を行う

4 道政の役割は何か

この間の道政は、国の政策の下請け機関だった。国の誤った政策に従い、市町村に合併を押し付けた。市町村の自主性の芽をつみ、自治体同士が協力して広域の行政を行う動きを押さえつけた。

国の出先機関化した主体性のない道庁には、退廃と無気力が満ち、職員はやる気と自信を失った。ただ、国の言うことだけを実施した。

支庁改革は看板の架け替えに終わった。内容のない改革は、リーダーの政治理念の欠落にある。道庁の役割は、市町村の支援にある。道庁は、支援を必要とする地域から撤退し、本庁のみが肥大化した。

道政の役割は、基礎自治体である市町村の支援である。道庁は、市町村の連合事務局でなければならない。

5 道政をどう変えるか

人口減少が加速する時代に、このまま放っておけば、ヒト、モノすべての資源が道央に集中する可能性が高い。そうしたことを避ける政策が用意されなければならない。北海道の将来を見据えて、地域それぞれが自立し、発展できる環境を整えなければならない。

(人口変動予測)

	2005年	2030年	2040年	減少数 (05~40)
北海道	563万	468万	414万	-149万
道央	343万	303万	274万	-69万
道南	50万	36万	30万	-20万
道北	67万	51万	43万	-24万
道東	102万	78万	67万	-35万

(北海道経済団体連合会資料より)

道政に大切なのは、北海道の隅々に住む人々の暮らしを、基礎自治体の市町村と協力して、しっかりと支えることにある。国の出先機関化し、肥大化した道の本庁はスリム化しなければならない。

道庁は、市町村の連合事務局であり、道政の最優先課題は、地域行政であることを徹底しなければならない。

I 北海道の地域振興のために、私たちは、次の政策を実行する。

- 1 都市と農山漁村との連携を強める。
- 2 農山漁村においては、6次産業化を進め、所得の向上を図る。
- 3 医師のいない地域をなくすために医師育成の高等教育機関を地域に充足する。
- 4 地域の広域観光施策を充実し、地域ごとのブランド化を図る。
- 5 外国人観光客の誘致や農水産物、食品等の海外への販路拡大を進める。
- 6 福祉サービスや環境保護、リサイクルなどで、内発型の地域ビジネスの起業化を促進する。
- 7 地域の歴史や風土に根ざした文化の保存・継承、新しい地域文化の創造に取り組む。
- 8 子どもたちの豊かな人間性と地域への愛着を育む教育環境を充実する。
- 9 総合交通ネットワーク・情報通信基盤の整備を促進する。
- 10 風力、水力、バイオマス等の自然エネルギーを拡充する。
- 11 北国の気候風土にふさわしい住宅や美しい街並みの形成、雪や寒さを生かしたまちづくりなどに取り組む。
- 12 移住や二地域居住など様々な形で人の誘致や交流の取組を促進する。
- 13 環オホーツク海、環日本海、環太平洋経済文化交流プロジェクト構想の策定

II 私たちは、次の道庁改革を実行する。

- 1 道政を縦割りから横割りに変える。
- 2 3人の副知事は、道央圏以外の道南圏、道北圏、道東圏をそれぞれ直接担当し、地域を存続させ、自治体崩壊を防ぐ政策を実行する。
- 3 本庁組織を改正し、副知事が直接指揮する地域担当セクションを置く。

III 私たちは、地域を守るために、次の政策を実行する。

(道東圏)

- 1 フードバレー・プロジェクト（道東圏食クラスター）
- 2 道東高速化道路網の整備
- 3 釧路、帯広、女満別、中標津空港等の運賃引き下げと観光振興
- 4 道東の大学に医学部を充足
- 5 北方領土返還運動の促進
- 6 シンクタンク・道東圏振興機構の整備

(道北圏)

- 1 道北圏自然エネルギー・プロジェクト

- 2 道北高速化道路網の検討整備
- 3 旭川、稚内空港等の運賃引き下げと観光振興
- 4 サハリン航路の充実
- 5 シンクタンク・道北圏振興機構の整備

(道南圏)

- 1 水産資源付加価値増プロジェクト
- 2 道南高速化道路網の検討整備
- 3 函館、奥尻空港等の運賃引き下げと観光振興
- 4 道南の大学に医学部を充足
- 5 シンクタンク・道南圏振興機構の整備

(道央圏)

- 1 新幹線のフル規格での札幌延長
- 2 千歳空港の地方移管と純民間空港化、丘珠空港の運賃引き下げ
- 3 苫小牧ガス田の収益の地域還元とエネルギー自給化の研究開発
- 4 道央圏と各圏を結ぶ高速道路網の検討整備
- 5 道央の大学に医学部を充足
- 6 シンクタンク・道央圏振興機構の整備

それぞれの地域政策は、現時点での例示であり、今後、地域の自治体と住民が自由に発想し、民主党と協力して創り上げるべきものである。それらの政策が効果を発揮し、地域が、それぞれの個性をもとに、独自に、経済の自立、食料、エネルギーの自給、医療や福祉サービスの充足、国際交流の促進を図るとともに、地域間の連携により、北海道全体が活性化することを目指す。

IV 道議会改革

知事と議会議員は、選挙で選ばれる道民の代表である。道政は、二元代表制で進められる。知事の権限・役割と、議会の権限・役割がうまく機能することによって、道政の質は飛躍的に向上する。議会は、利害調整機能を果たすだけでなく、積極的に道民に情報を開示し、論点を提示し、道民参加の道政づくりに貢献すべきである。私たちは、道民参加による開かれた道議会改革に向け行動する。

- 1 道議会改革民間フォーラムを組織し、積極的に改革を進める。
- 2 道議会に、道東圏特別委員会、道北圏特別委員会、道南圏特別委員会、道央圏特別委員会を設置する。また、常任委員会も含め、地方での開催を積極的に実施する。
- 3 道議会の定数のあり方を抜本的に見直し、削減する。